

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、令和8年熊本地震前は、回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある」

項 目	前回（8年4月判断）	今回（8年7月判断）	前回比較
総括判断	回復しつつある	令和8年熊本地震前は、回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	—

（注）令和8年熊本地震による地域への影響全体について現時点では十分に把握できないため、前回との基調比較は行っていない。

（判断の要点）

令和8年熊本地震前は、個人消費は、回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。

現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。

【各項目の判断】（注）8年7月の各項目の判断は、前回4月判断以降、令和8年熊本地震発生前までの期間で判断している。

項 目	前回（8年4月判断）	今回（8年7月判断）	前回比較
-----	------------	------------	------

個人消費	回復しつつある	回復しつつある	→
生産活動	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	→
雇用情勢	持ち直しの動きに一服感がみられる	持ち直しの動きに一服感がみられる	→

設備投資	7年度は減少見込み	8年度は増加見込み	↗
企業収益	7年度は減益見込み	8年度は増益見込み	↗
住宅建設	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	→

【先行き】

先行きについては、令和8年熊本地震による地域への影響全体について十分に把握した上で判断する必要がある。

2. 各論 (注) 8 年 7 月の各項目の判断は、前回 4 月判断以降、令和 8 年熊本地震発生前までの期間で判断している。

■ 個人消費 「回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直している。ドラッグストア販売は、緩やかに持ち直している。ホームセンター販売は、一進一退の状況にある。家電大型専門店販売は、持ち直しつつある。乗用車の新車販売は、持ち直しつつある。宿泊は、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 衣料品は気温上昇の影響により、夏物を前倒しで購入する動きがみられた。高額品については宝飾品などが好調である。(百貨店・スーパー)
- 食料品は畜産物の特売品が好調であり、特に鶏肉が伸びている。果物やカットフルーツ、産直野菜も好調であることから、売上げが伸びている。(百貨店・スーパー)
- たばこ値上げの影響などから一時的に客数の減少がみられたものの、お得感を打ち出した販売促進策を実施することで客数の増加を図っている。(コンビニエンスストア)
- 気温上昇に伴い季節商品である制汗商品や UV 商品が好調となっているほか、昨年不調であった殺虫剤も好調となっている。(ドラッグストア)
- 物価高の影響により、インテリア部門の売行きが鈍くなっているものの、4 月以降、園芸資材などの DIY 商品の売行きが好調となっている。(ホームセンター)
- エアコンについて、2027 年 4 月からの新たな省エネ基準適用前の比較的安価なモデルを中心に販売が好調であるほか、単価上昇によりスマートフォンが堅調に推移している。(家電大型専門店)
- 4 月以降、新型車の販売開始や人気車種の受注再開が重なったことから、受注台数が大幅に伸長している。(自動車販売店)
- 旅行需要が集中したゴールデンウィーク以降は落ち着いた状態が続いているが、全体的に国内客・インバウンドともに旅行需要は堅調との印象を持っている。(宿泊業界団体)
- 5 月のゴールデンウィークの客室稼働率は高水準で推移したほか、6 月の予約状況も順調。(宿泊施設)
- メニュー改定やアプリ施策などにより客数が増加しており、売上げは好調に推移している。(飲食サービス)

■ 生産活動 「横ばいの状況にある」

食料品等は、横ばいの状況にある。電子部品・デバイス、汎用・生産用・業務用機械は、半導体製造装置を中心に増加している。化学・石油製品は、緩やかに持ち直しつつあるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

- イベント開催や新商品開発などの販売促進策や営業活動に力を入れることで需要を維持している。(食料品等)
- 自動車用は EV 向けの需要の弱さが続いているものの、民生用は足下でエアコン向けの需要が伸長していることから、全体の生産量は前年並みの水準となる見通し。(電子部品・デバイス)
- AI サーバー向け半導体の需要増加に伴い半導体メーカーの設備投資が進んでいることから、足下の半導体製造装置の受注・生産は計画どおり伸長しており、更なる需要拡大を見込んで増産体制の整備を進めている。(汎用・生産用・業務用機械)
- 一部の主要製品の生産は、在庫調整の進展により需要回復が見込まれることから、前年に比べ増加する見通し。(化学・石油製品)

■ 雇用情勢 「持ち直しの動きに一服感がみられる」

有効求人倍率は、横ばいとなっている。新規求人数は、前年を下回っているものの、企業の人手不足感は、高い状況が続いている。

- 物価高騰や人件費の負担増加を背景に、一部の産業では人手不足にもかかわらず新規求人数が減少している。(公的機関)
- 半導体関連の需要増加を背景とした増産を行っているが、人員を増やすことはコスト増加となるため、工員の多能化への取組、生産現場の省人化の取組を進めている。(金属)
- 人員不足の状況が続いており、募集を継続しても人が集まらないため、外国人を採用することで業務を回している。(繊維)
- 応募はあるものの、人材が定着しないことから、人手不足は解消していない。(他運輸)

■ 設備投資 「8 年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8 年 4-6 月期

- 製造業では、「生産用機械器具製造業」などで減少見込み、「情報通信機械器具製造業」などで増加見込みとなっており、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「情報通信業」などで減少見込み、「金融業、保険業」などで増加見込みとなっており、全体では増加見込みとなっている。

- 新たな製造工場の建設を予定。(情報通信機械)
- 支店の移転工事を行うほか、システムの更改などを予定。(金融・保険)

■ 企業収益 「8 年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8 年 4-6 月期

- 製造業では、「情報通信機械器具製造業」などで減益見込み、「生産用機械器具製造業」などで増益見込みとなっており、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、「学術研究、専門・技術サービス業」などで増益見込み、「農林水産業」などで減益見込みとなっており、全体では減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「横ばいの状況にある」

- 新設住宅着工戸数(8 年 3~5 月)をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っている。

■ 企業の景況感 「現状判断は『下降』超」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8 年 4-6 月期

- 8 年 4~6 月期の景況判断 BSI をみると、全産業では「下降」超となっている。
先行き(全産業)をみると、8 年 7~9 月期は「下降」超の見通しとなっている。

■ 公共事業

- 公共工事請負金額(8 年 4~6 月累計)をみると、前年度を上回っている。

■ 倒産

- 企業倒産(8 年 4~6 月期)は、件数は前年を上回り、負債総額は前年を下回っている。

3. 各県の総括判断

(注) 令和 8 年熊本地震による地域への影響全体について現時点では十分に把握できないため、前回との基調比較は行っていない。

	前回 (8 年 4 月判断)	今回 (8 年 7 月判断)	前回 比較	総括判断の要点
熊本県	緩やかに回復している	令和 8 年熊本地震前は、緩やかに回復していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	—	令和 8 年熊本地震前は、個人消費は、緩やかに回復している。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。 現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。
大分県	緩やかに回復しつつある	令和 8 年熊本地震前は、緩やかに回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	—	令和 8 年熊本地震前は、個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、横ばいの状況にある。 現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。
宮崎県	緩やかに回復しつつある	令和 8 年熊本地震前は、緩やかに回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	—	令和 8 年熊本地震前は、個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、改善に向けた動きに一服感がみられる。 現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。
鹿児島県	回復に向けたテンポが緩やかになっている	令和 8 年熊本地震前は、回復に向けたテンポが緩やかになっていたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	—	令和 8 年熊本地震前は、個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、一部において持ち直しの動きがみられるものの、弱含んでいる。雇用情勢は、横ばいの状況にある。 現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。